

## 平成30年度第1回高山市小学校及び中学校通学区域審議会 議事要旨

日 時：平成31年2月15日（金） 午前10時00分～午前11時35分

場 所：高山市役所3階 行政委員会室

出席者：8名

河渡委員、伊藤委員、大澤委員、草場委員、黒田委員、桑谷委員、矢嶋委員  
石原委員

欠席者：2名

今村委員、林委員

事務局：5名

中野谷教育長、北村教育委員会事務局長、西野教育総務課長、大森学校教育課長  
直井教育総務係長

委嘱状交付（午前10時00分）

### 1 開会

進行：西野教育総務課長

### 2 教育長あいさつ

中野谷教育長

### 3 会長並びに副会長の選任について

会長：河渡氏、副会長：伊藤氏を選任。正副会長あいさつ。

### 4 議事（進行：河渡会長）

#### （1）高山市立小学校及び中学校通学区域審議会について

事務局（西野教育総務課長）資料説明

〈質疑なし〉

#### （2）高山市立学校適正規模・適正配置に関する提言書について

事務局（大森学校教育課長）資料説明

大澤委員

- ・ P14、②検討機関の文中最後に「教育委員会に提出する」の文言があるが、主語が当該地域なのか検討委員会なのか流れがやや不明確ではないか。

石原委員

- ・ 中学校の適正な学校規模を3学級以上とした場合に中学校には複式学級はないため、各学年1人でも適正ということになる。
- ・ 高山市ではコミュニティ・スクールの導入が検討されており、地域と目標を共有する社会に開かれた教育課程の編成において重要であると理解している。一方で県下でも少ないと認識しているが、高山地域の小中学校の学区は混在しているため、中学校には複数の小学校から進学することとなり、まちづくり協議会とも区域が異なっている。学校の適正化とコミュニティ・スクールは密接な関係があるため、特に中学校では心配している部分で迅速な対応を望んでいるが難しい課題である。

大森課長

- ・ 中学校の学校規模については、新1年生の入学がなければ2学級となるので、3～5年前から検討を始めなくてはならない。但し生徒数が少数となった場合に子ども達の成長

にとって適当であるかの議論は学級数に関わらず必要である。そのためにも、地域において数年前には検討が必要と考える。

#### 伊藤委員

- ・まちづくりやコミュニティ・スクールを考えた時に、今後の小学校と中学校の連携や分断されることなく連続性を持つこと、学校と地域が繋がりを深めることを在り方と捉えるのであれば、まちづくりと小中学校の区域の統一を出来る限り早期に進めることが望ましいとは考える。

#### 黒田委員

- ・まちづくり協議会は小学校とほぼ同一区域であり連携し易いが、中学校は複数のまち協と関わっているため連携の難しい部分がある。

#### 矢嶋委員

- ・まち協との連携に感謝している。学校と地域が密接に関係することでダイナミックな教育が展開でき、自信を持った教育活動が子ども達の生き生きとした成長に繋がっている。学校と地域の整合性については、高山市の教育における課題と認識している。
- ・資料内容についての確認であるが、P 1 1 に基準設定と対応措置の図があるが小学校6学級以上を適正規模とするのであれば、複式学級の対応はここには含まれないと思うが、この辺りはどのように解釈するのか。市としての一定の見解ではなく望ましい形との理解でよいか。

#### 大森学校教育課長

- ・この図は基準未滿となる事を想定した場合の対応を表したものである。望ましい学校規模を下回る見込みとなった3年から5年前を目安に、その学校の複式学級を含めた対応方法について地域における検討を開始する必要があると考えている。

#### 北村事務局長

- ・P 1 0 の学校規模の基準を「適正な学校規模」と表現しているが、複式学級も含めて考えた場合に「適正な」という表現が適当なのか再考する。

#### 桑田委員

- ・市P T A連合会の会議において学校規模についてのグループ討議を行ったことがある。小規模な学校では白川郷学園に対する実態について真剣に情報収集が行われ、保護者目線での小中一貫校に対する興味が見られた。
- ・まち協と学区については、高山地域と支所地域でそれぞれ違いがある。支所地域については、小中学校ともに学区とまち協の区域が一致していることから、高山地域に比べて密接な連携が図られ協力体制が確立されている。P T A活動については、人数の少ない支所地域は多くの方が役職を担う必要があり負担となっている。一方、高山地域は人数が多い分だけ人任せの部分があり責任感が希薄なようである。
- ・提言書でも選択肢が示されているが、少子化が現実的に進行しており保護者の方は意識していると思うので審議会の重要性を感じる。

#### 北村事務局長

- ・コミュニティ・スクールの件も含め小学校区と中学校区が一致していない事に様々な課題があると認識している。この課題を解決するには市内全域での学校適正化に関する議論が必要であり、審議会からも意見をお願いしたい。具体的な方針や通学区域等を定める際には審議会に諮問し答申をお願いすることとなる。
- ・各地域での適正化の在り方については、地域意見を第一に尊重する必要があると考える。

石原委員

- ・コミュニティ・スクールは努力義務化もされており有効な施策であると思うが現段階では地域に必要性が十分浸透しておらず、学区再編をしてまでの取り組みは悩ましい部分である。

伊藤委員

- ・少子化は確実に進行しており、将来的に学校の活力が衰退する事が想像される。学校はまちづくりの拠点でもあり、学校適正化は先々を見据えた市全体の課題として地域に投げ掛けていく必要がある。

草葉委員

- ・虐待や不登校、いじめ等子どもを取り巻く課題に対応しやすい学校環境を望む。
- ・過去には学校の新設など大幅な再編が行われたこともあり、子どもや地域の事を考えた大胆な発想が必要となるケースもある。
- ・検討の時期について望ましい学校規模を下回る3～5年前での開始と提言されているが実際に課題に直面している学校もあり、具体的な校名を示し早急に地域での検討を開始する必要があるのでは。
- ・高山地域と支所地域では状況が異なるため基準を同一にするのは難しいことも考えられるため、選択肢を設け地域が望む形の学校とするのが適当と考える。

大澤委員

- ・通学距離の基準に小学校4km未満とあるが、高山地域の小学校を隣接校と再編した場合にスクールバス利用となる地域はあるか。その場合に中学校への通学はどうか。

西野教育総務課長

- ・現状では岩滝小校下の生徒がスクールバスで東山中に通学している。高山地域の学校は隣接校と再編した場合も大きな変化はないと考えているが、今後情報提供する。

桑谷委員

- ・西小校下は、松倉、中山、東山の3中学校に進学するため、中学校内に西小出身者が少なく学校に馴染めるか心配している点である。また、規模は小さいが町内会の数は多く意見も様々だと思う。

黒田委員

- ・みなみまちづくり協議会には20の町内があるが、なかでも松原町内会は町内範囲と行政区域が違うことから中学生全員が松倉中に通学するが、小学生は新宮小と南小に分かれて通学している。子ども会の活動を行っても新宮小と南小に通う子どもでは交流が進まず、このような事例は地域として課題である。

(3) その他

〈議事なし〉

河渡委員

- ・本日は第1回であるが概論として各立場から様々な意見が聞かれ有意義な会議であった。今後引き続きの議論をお願いします。

5 閉会 (午前11時35分)

北村教育委員会事務局長